

2015年6月期

決算説明会

2015年8月10日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 大西 重之

目 次

1. 業績結果(連結)
2. 財務諸表(連結)
3. 財務諸表(単体)
4. 経営方針の活動報告
5. 中期経営計画
6. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

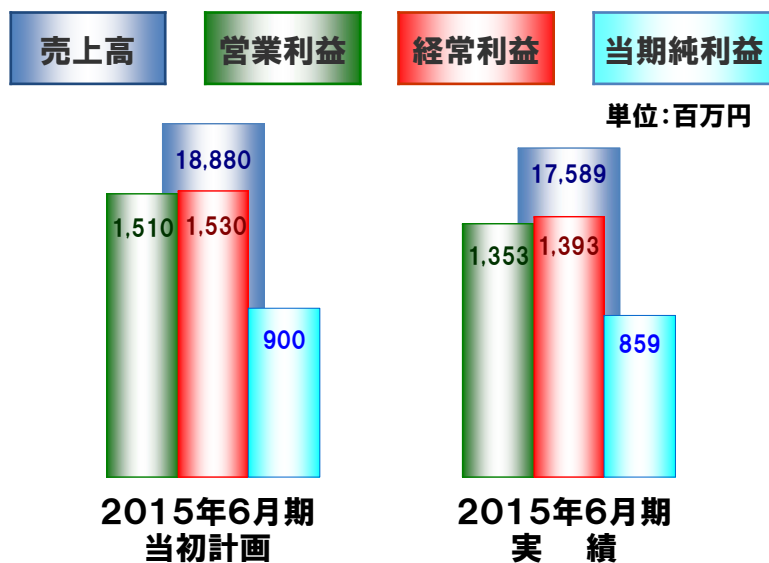
※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果(連結)

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

(連結)	2015年6月期 当初計画	2015年6月期 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	18,880	17,589	▲1,290	93.2%
営業利益	1,510	1,353	▲156	89.6%
経常利益	1,530	1,393	▲136	91.1%
当期純利益	900	859	▲40	95.5%

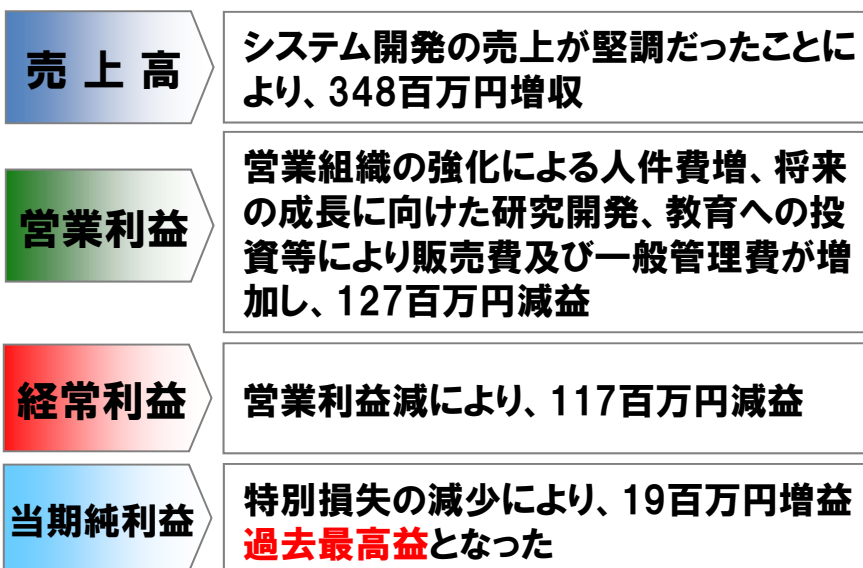
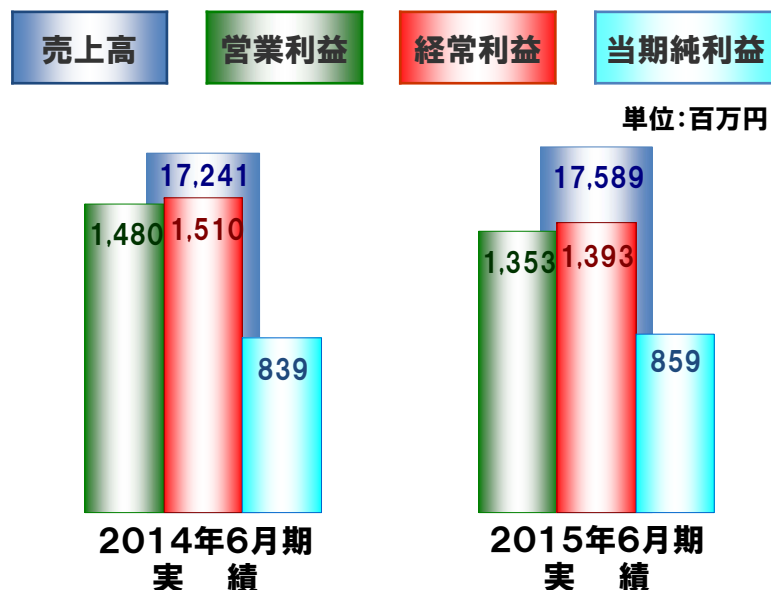


売上高、営業利益、経常利益、
当期純利益いずれも
当初計画に対して未達

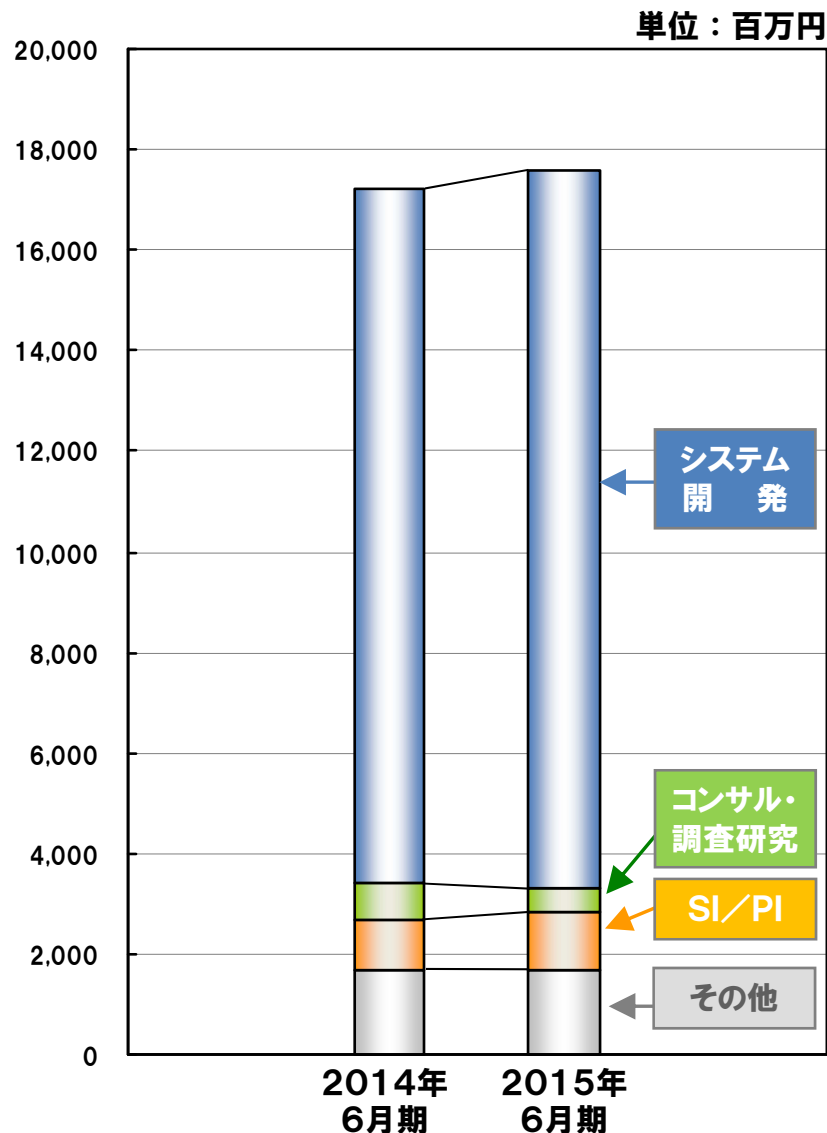
1.2 業績要約(前期比)

単位：百万円

(連結)	2014年6月期 実績	2015年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	17,241	17,589	348	2.0%
営業利益	1,480	1,353	▲127	▲8.6%
経常利益	1,510	1,393	▲117	▲7.8%
当期純利益	839	859	19	2.3%



1.3 事業・品目別売上高(前期比)



単位：百万円

事業・品目	2014年6月期	2015年6月期	増減額	増減比
システム開発	13,849	14,273	423	3.1%
コンサル・調査研究	716	467	▲248	▲34.7%
SI/PI	1,016	1,161	145	14.3%
その他	1,658	1,686	27	1.6%
合計	17,241	17,589	348	2.0%

システム開発等

- システム開発**：金融業関連、運輸業関連等の受注が堅調に推移し、423百万円増収
- コンサル・調査研究**：技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、248百万円減収
- SI/PI**：福祉総合システムパッケージ関連の受注が堅調に推移し、145百万円増収
- その他**：金融業関連の次期システム開発におけるプロジェクト管理支援等の受注が堅調に推移し、27百万円増収

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

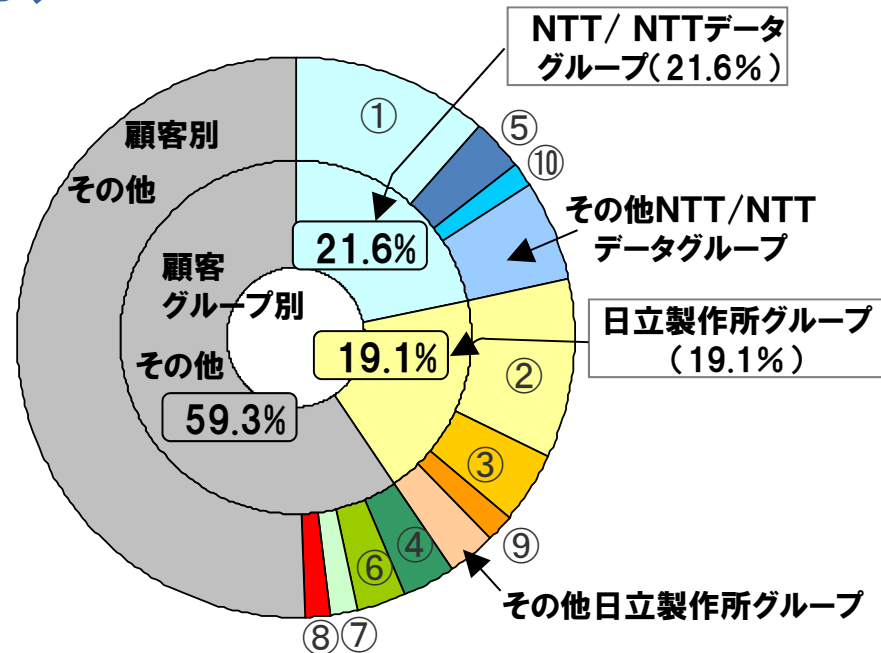
2014年6月期			2015年6月期		
顧客名(のべ1,702社)	売上高		顧客名(のべ1,663社)	売上高	増減額
① NTTデータ	2,042		① NTTデータ	2,029	▲12
② 日立製作所	1,928		② 日立製作所	1,817	▲110
③ 日立ソリューションズ	845		③ 日立ソリューションズ	766	▲78
④ 日本電気	769		④ TIS	556	67
⑤ NTTソフトウェア	595		⑤ NTTソフトウェア	501	▲93
⑥ TIS	489		⑥ 日本電気	461	▲308
⑦ NTTデータ関西	300		⑦ SCSK	299	96
⑧ 日本ユニシス	273		⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	261	77
⑨ オムロン ソーシャルソリューションズ	247		⑨ 日立ソリューションズ・クリエイト (旧:日立ソリューションズ・ネクサス)	261	73
⑩ 東芝医療情報システムズ	242		⑩ NTTデータテラノス	259	117
上位10位までの売上高	7,733		上位10位までの売上高	7,215	▲518
11位以下の売上高合計	9,507		11位以下の売上高合計	10,373	866

- 【1】 上位10社までの前期比 6.7%減の7,215百万円（518百万円減）
構成比 前期44.9% → 41.0%（3.9ポイント減）
- 【2】 上位10社のうち、7位から10位がが入替わった

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2015年6月期	構成比
① NTTデータ	2,029	11.5%
② 日立製作所	1,817	10.3%
③ 日立ソリューションズ	766	4.4%
④ TIS	556	3.2%
⑤ NTTソフトウェア	501	2.9%
⑥ 日本電気	461	2.6%
⑦ SCSK	299	1.7%
⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	261	1.5%
⑨ 日立ソリューションズ・クリエイト (旧:日立ソリューションズ・ネクサス)	261	1.5%
⑩ NTTデータテラノス	259	1.5%
上位10位までの売上高	7,215	41.0%
11位以下の売上高合計	10,373	59.0%



- 1. 売上高はNTT/NTTデータグループ、日立製作所グループともに微増
- 2. 両グループの構成比も40.2%→40.7%に微増

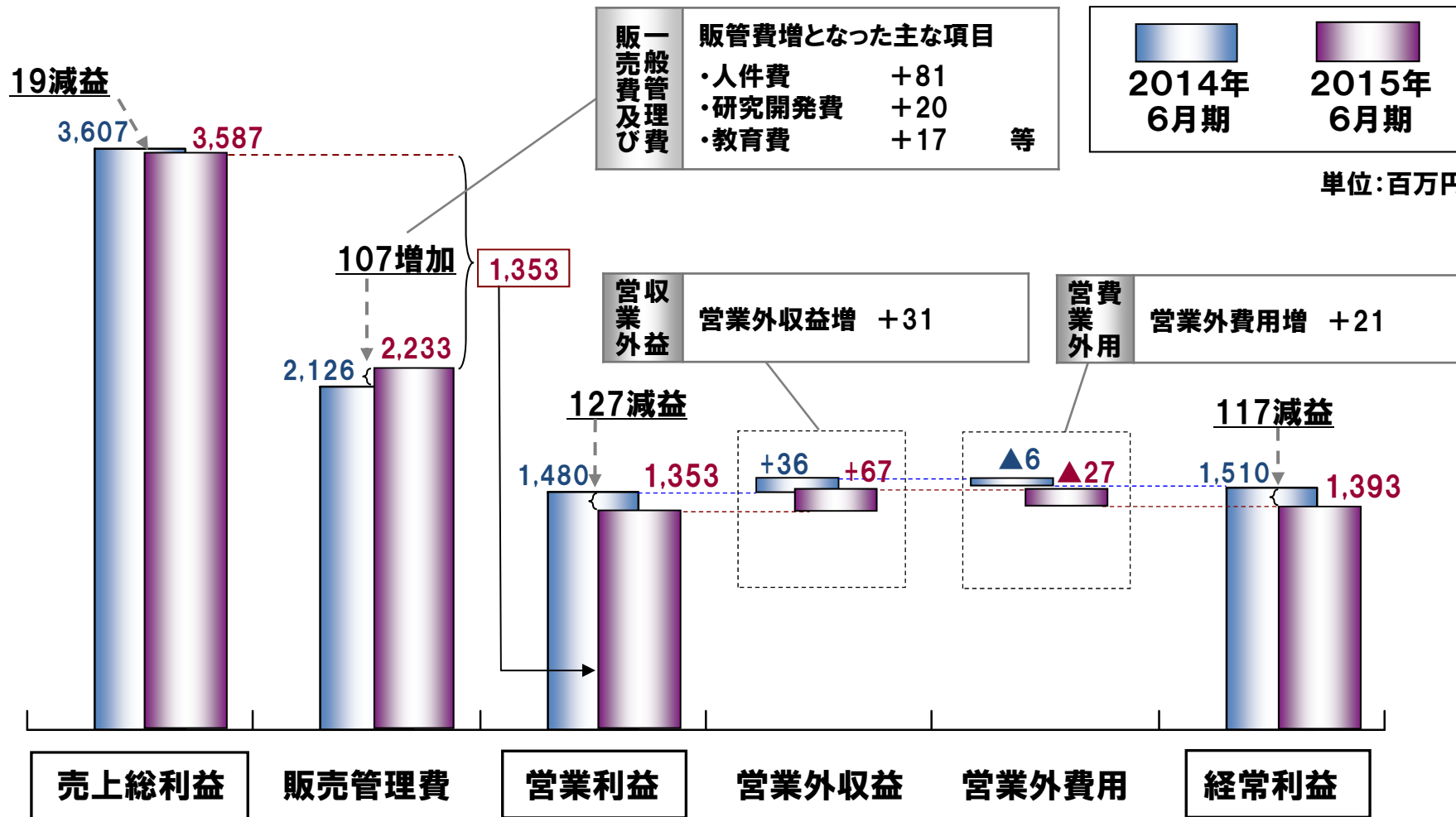
単位:百万円

グループ	2014年6月期		2015年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	3,725	21.6%	3,803	21.6%	78
日立製作所グループ	3,203	18.6%	3,353	19.1%	150
その他	10,311	59.8%	10,431	59.3%	119
		40.2%		40.7%	

1.6 経常利益(前期比)

前期との経常利益差異分析

経常利益は前期比で117百万円減益



1.7 当期純利益

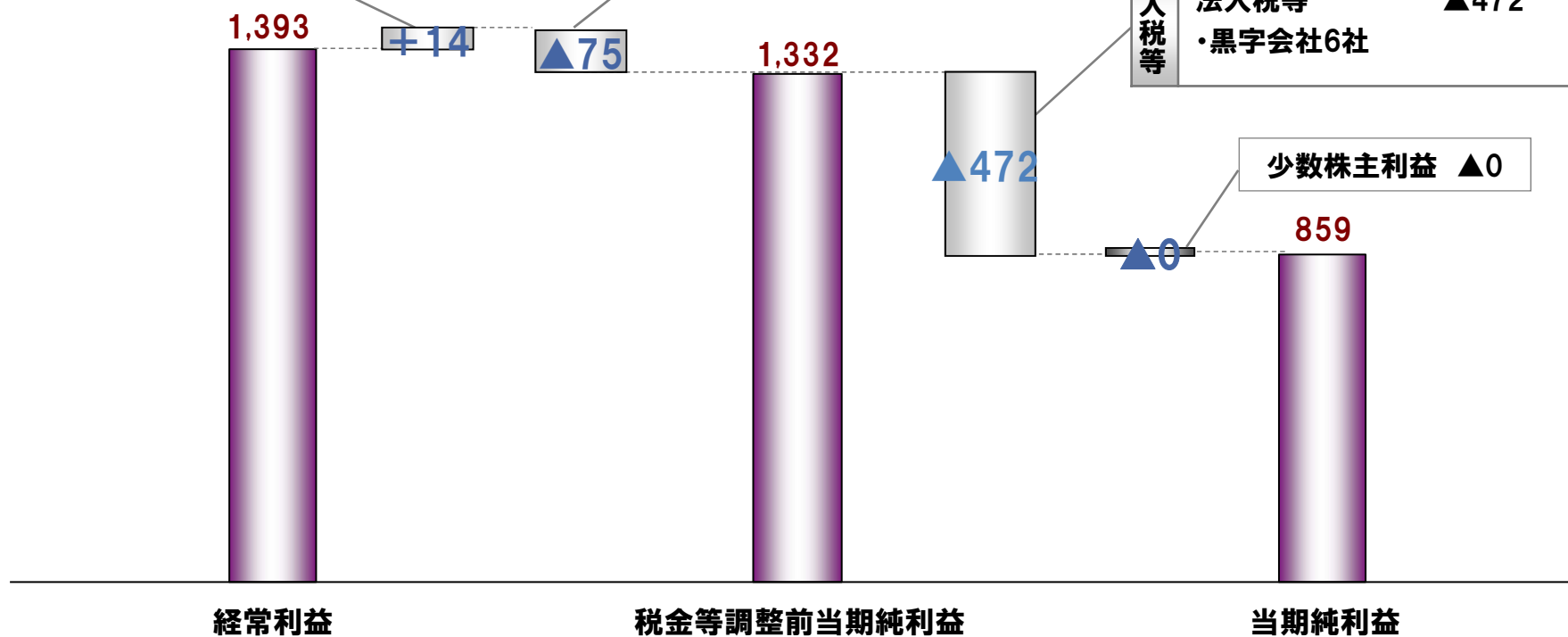
単位:百万円

特別利益	・投資有価証券売却益	14
	特別利益合計	14

特別損失	・減損損失(社員寮売却)	▲ 57
	・投資有価証券売却損	▲ 10
	・固定資産売却損	▲ 6
	・固定資産除却損	▲ 1
	特別損失合計	▲ 75

法人税等	法人税等	▲472
	・黒字会社6社	

少数株主利益 ▲0



1.8 2015年6月期の配当予定

配当額	12円／株
配当金総額	217百万円
1株当たり当期純利益	46.40円
純資産配当率	2.3%

<ご参考>

総配分性向※ **57.2%**

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)／当期純利益

2. 財務諸表(連結)

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2014年 6月期末	2015年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	10,600	11,721
有形固定資産	400	142
無形固定資産	173	225
投資その他の資産	1,197	805
固定資産	1,772	1,172
資産合計	12,372	12,894

科 目	2014年 6月期末	2015年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	2,919	3,050
固定負債	48	39
負債合計	2,968	3,089
(純資産の部)		
株主資本	9,334	9,697
その他の包括利益累計額	68	105
少数株主持分	1	1
純資産合計	9,404	9,804
負債純資産合計	12,372	12,894

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成27年6月期決算短信」
を参照ください。

自己資本比率	76.0%	76.0%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	+741	+1,121
		・有価証券……………	+483	
		・仕掛品……………	▲100	
資 産	固定資産	・投資有価証券……………	▲231	▲599
		・土地……………	▲134	
		・建物及び構築物……………	▲124	
		・ソフトウェア……………	+51	
資産増減 計				+521
負 債	流動負債	・その他(未払消費税等)……………	+220	+130
		・未払法人税等……………	▲85	
	固定負債	・その他(長期未払金)……………	▲12	▲9
負債増減 計				+121
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+636	+400
		・自己株式……………	▲273	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2014年6月期	2015年6月期	増減額
売上高	17,241	17,589	348
売上原価	13,633	14,001	367
売上総利益	3,607	3,587	▲19
販売費及び一般管理費	2,126	2,233	107
営業利益	1,480	1,353	▲127
経常利益	1,510	1,393	▲117
特別利益	1	14	12
特別損失	110	75	▲35
当期純利益	839	859	19

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	2014年 6月期	2015年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	770	1,406	635
投資活動による キャッシュ・フロー	▲53	▲429	▲376
財務活動による キャッシュ・フロー	▲427	▲497	▲69
現金及び現金同等物 の期末残高	5,360	5,841	481

現金及び現金同等物の期末残高は
前年比481百万円増となった

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406
収入:税金等調整前当期純利益	1,332
収入:未払消費税等の増加額	204
支出:法人税等の支払額	▲543

投資活動によるキャッシュ・フロー	▲429
収入:定期預金の払戻による収入	1,720
収入:有価証券の償還による収入	362
支出:定期預金の預入による支出	▲2,280
支出:有価証券の取得による支出	▲336

財務活動によるキャッシュ・フロー	▲497
収入:自己株式の売却による収入	2
支出:自己株式の取得による支出	▲276
支出:配当金の支払額	▲222

3. 財務諸表(単体)

3.1 単体貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2014年 6月期末	2015年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	3,860	4,209
有形固定資産	26	18
無形固定資産	172	193
投資その他の資産	5,199	5,068
固定資産	5,399	5,281
資産合計	9,259	9,490

科 目	2014年 6月期末	2015年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	1,274	1,378
固定負債	1	2
負債合計	1,275	1,380
(純資産の部)		
株主資本	7,949	8,066
評価・換算差額等	34	42
純資産合計	7,983	8,109
負債純資産合計	9,259	9,490

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成27年6月期決算短信」
を参照ください。

自己資本比率	86.2%	85.5%
--------	-------	-------

3.2 単体損益計算書

単位:百万円

科 目	2014年6月期	2015年6月期	増減額
売上高	7,373	7,372	▲1
売上原価	5,802	5,867	64
売上総利益	1,571	1,505	▲65
販売費及び一般管理費	1,008	1,029	21
営業利益	562	476	▲86
経常利益	821	770	▲50
特別利益	0	※42	42
特別損失	95	※6	▲89
当期純利益	529	613	84

※ 特別利益の主な内訳は以下のとおりです。
 投資有価証券売却益 42百万円

※ 特別損失の主な内訳は以下のとおりです。
 固定資産除却損 6百万円

4. 経営方針の活動報告

4.1 経営方針

経営方針

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

(2) 営業・開発パワーの増大

(3) グループシナジー増大

(4) プライムビジネス拡大
製品開発
独自事業開拓

(5) コーポレートガバナンスの強化

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

【1】資格取得の推進

若年層のスキルアップに向けて情報処理技術者資格の取得を推進。
プロジェクトマネージャ育成のためのPMPフォーラムを開催。

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2014年6月期	2015年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	4	4	0
ITストラテジスト試験(ST)	3	2	▲1
プロジェクトマネージャ試験(PM)	17	16	▲1
システムアーキテクト試験(SA)	24	23	▲1
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	10	14	4
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	24	30	6
データベーススペシャリスト試験(DB)	33	37	4
ITサービスマネージャ試験(SM)	3	3	0
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	73	83	10
応用情報技術者試験(AP)	373	403	30
基本情報技術者試験(FE)	887	894	7
Project Management Professional(PMP)	112	117	5
合計(のべ人数)	1,563	1,626	63

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

【2】採用活動の強化

- ・社員数拡大に向けた施策の実行

- ・採用関連広告の掲出
- ・2016年4月入社の新卒者採用のための会社説明会や大学訪問の積極実施
- ・経験者採用のための制度改定と体制強化
- ・社員紹介制度の拡充と実施

実績

従業員数 1,684名(前年比71名増)
うち期中採用人数 101名

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

- Amazon Web Services 「APNテクノロジーパートナー」
認定 

- 2014年10月に、Amazon Web Services, Inc. が提供するクラウドサービス「Amazon Web Services (以下AWS)」の「APNテクノロジーパートナー」に認定
- CIJのオフィスソリューション「Ofigo契約書管理」をAWS上で展開
- クラウド事業の拡大に向け新規顧客の更なる獲得や受注機会の拡大を図った

- 展示会への出展、セミナーの開催

- 自社製品販売拡大のため、各種展示会に出展
- 製品のセミナーを開催し、新規顧客を開拓

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

- **自社製品を活用した営業の実施**
 - 製品をきっかけとした新規チャネルの形成
 - 製品に関連するサービス、技術の提案と提供
- **営業体制の強化**
 - 営業チャネルを有する人材の採用や営業担当の増員

実績



新規顧客数	69社
新規案件数	89件
新規売上高合計	479百万円

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

- 既存のビジネスパートナーとの関係強化
 - 既存会社との定期的な情報交換、訪問
 - 調達力強化のための専門組織の設置と人員の増強
- 新規ビジネスパートナーの開拓
 - 外部の名刺交換会への参加
 - グループ及び各拠点全体でのパートナーの開拓、共有

実績

新規NDA締結	144社
新規取引開始	82社

4.2 経営方針の活動実績

(3) グループシナジー増大

【1】グループ経営の効率化

CIJグループ

連結子会社7社、関連会社1社
→2015年7月には**連結子会社5社、関連会社1社**

- **受注拡大に向けた営業活動の実施**
 - 各社の強み、コア技術を活かしたグループ連携営業の実施
 - 顧客情報の共有による戦略的、効率的な営業活動の実施
- **リソースの効率的な活用**
 - 案件情報・人材情報の共有によるリソースの効率的な活用

4.2 経営方針の活動実績

(3) グループシナジー増大

【2】社員研修教育の合同実施

・PL初心者向け教育、PMP資格取得研修を合同実施

	PL初心者向け教育	PMP資格取得研修	(内PMP合格者)
CIJ単体	18名	16名	(8名)
グループ会社	8名(4社)	1名(1社)	(1名)
合計	26名	17名	(9名)

・新入社員研修や新任課長教育、リーダ教育等、階層別の研修を合同実施

・提案力強化研修や試験対策講座等、目的別の研修を合同実施

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

4.2 経営方針の活動実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【1】プライムビジネス拡大

	件数	売上高合計
①情報・通信業案件	265件	1,596百万円
②製造業案件	233件	1,506百万円
③金融・保険業案件	33件	339百万円
④その他団体案件	33件	330百万円
⑤官公庁案件	35件	295百万円
⑥その他案件	74件	165百万円
合計	673件	4,234百万円

※プライムビジネスの進捗を経年で統一的な基準で測ることができるよう、今回より定義を見直しております。

4.2 経営方針の活動実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【2】自社製品の販売拡大

当社製品ホームページやフェア出展を通じ拡販中

システム名	販売本数
エコFAXシステム「FAX SERVER SYSTEM/C-FaCS」	3
文書管理/契約書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」	16
ペーパーレスコミュニケーションシステム「SONOBA COMET」	58
ホテル/旅館経理向け 省力化ツール「ホテル売掛金システム」	34
社会福祉施設・事業所/社会福祉協議会向け 福祉総合システム「SWING(スウィング)」	57
自治体向け 福祉総合システム「SWAN(スワン)」	26
プロジェクト管理システム「プロジェクトXスター・エクスプレス」	75

売上高合計 131百万円

4.2 経営方針の活動実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【3】製品開発・独自事業開拓

- ・**マイグレーション事業の推進**
 - ・CIJの強みのひとつであるマイグレーション事業を推進
 - ・外部コンソーシアム等において、当社社員が講演を実施
- ・**自社製品のグローバル展開**
 - ・ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」台湾での販売開始
- ・**独自製品及びサービスの開発推進のための投資**
 - ・テストング・ソリューション、システム監視ソリューションの確立に向けた研究開発
 - ・既存製品の利便性、汎用性の向上（クラウド化や複数OS対応等）

4.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

当社の内部統制委員会は「内部統制システムの基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っている。当期は以下の活動を行った。

- ・当期のJ-SOX評価対象範囲を制定し、内部統制方針書を改訂
- ・全部門におけるデータ回復訓練の実施
- ・2015年5月施行の改正会社法に伴う「内部統制システムの基本方針」の全面見直しと改定

4.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【2】その他の取組み

- **プロジェクトにおける問題発生の未然防止策強化の取組み**
 - 継続実施しているプロジェクト活動審査会議において、モニタリング報告をより状況が把握しやすい方法、様式へ改善
 - モニタリングの対象とするプロジェクトの選定条件の見直し
- **コンプライアンスの取組み**
 - 管理職に対する「法律・法令の関連知識研修」を実施し、日常起こりうる問題等に対する基本動作を再周知
- **BCP（事業継続計画）普及の取組み**
 - 従来 of 衛生委員会を改組し、新たに災害時における安全確保や防災に関する事項を包含した安全衛生委員会を設置し、避難経路や職場環境の定期確認を実施

5. 中期経営計画

(2016年6月期～2018年6月期)

5.1 前中期経営計画の振り返り (2013年6月期～2015年6月期)

(連結)	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期	
	実績	実績	計画	実績
売上高	16,512	17,241	18,880	17,589
営業利益	1,352	1,480	1,510	1,353
経常利益	1,397	1,510	1,530	1,393
当期純利益	857	839	900	859

優秀社員の育成等による事業基盤の強化や子会社の整理による事業効率化等により売上高は着実に成長を続けており、本計画初年度の2013年6月期に対し、最終年度である2015年6月期は107%とすることができた。

販売費及び一般管理費の増加により、2015年6月期の営業利益、経常利益は減少したが、当期純利益は**過去最高**となった。

3年間の 実績推移



5.2 今後の景気見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

（出典：2015年7月21日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 設備投資の現状（政府見解②）

**設備投資は、このところ持ち直しの動きが見られる。
ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。**

（出典：同上）

(3) 今後の見通し（当社見解）

顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調に推移することが期待されるがIT業界全体において人材不足の傾向にあり、顧客からのプロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は高い状態が続いている。

5.3 新中期経営計画の策定

(1) 当社グループの課題

- **優秀な人材の確保**

2015年6月期は、案件の受注機会は増加したが人材の確保が困難となり、当初予想どおりの成長ができなかった

- **事業環境の変化への柔軟な対応**

顧客構造や契約形態等の事業環境の変化にも柔軟に対応するための新たなビジネスの創出が必要である

- **将来的な成長に向けた体質強化**

IT需要が一段落すると予想される2020年(オリンピックイヤー)を過ぎても利益を確保できる企業となるための体質強化が必要である

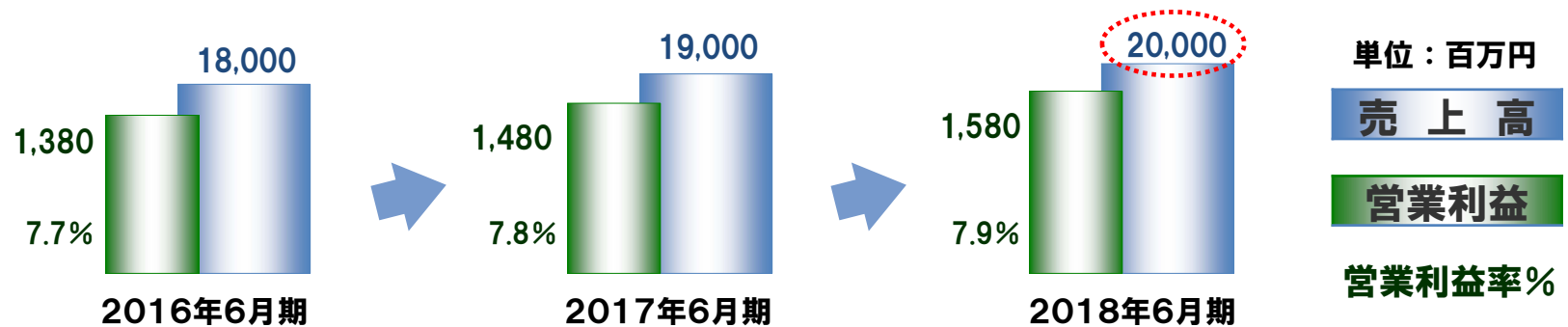


2016年6月期～2018年6月期の3年間は

将来のより一層の成長に向けた基盤を作ること を目的とする

5.3 新中期経営計画の策定 (2016年6月期～2018年6月期)

(2) 売上高・営業利益目標



【売上高】

最終年度である2018年6月期において、200億円の達成を目指す

【営業利益】

将来のより一層の成長に向けた基盤を作るための施策として、人材確保のための活動、研究開発の積極推進等に取り組むため販売費及び一般管理費を増額する計画であることから、最終年度である2018年6月期において、営業利益率7.9%を目指す

5.4 計画達成に向けての取組み

(1) 経営方針の見直し

① 優秀人材の量的拡大による
事業基盤の強化

優秀人材の量的拡大によって会社の根幹となる力を強化することをより明確にするため、「組織力強化」を「事業基盤の強化」に変更

② 営業・開発パワーの増大

計画達成に向けて必須施策のため変更なし

③ プライムビジネスの拡大

安定的かつ継続的に案件を受注できるプライムビジネスの拡大は必須施策のため重要度を考慮し順番を④→③へ変更

④ グループ経営の効率化

グループ統制を図り、連携することでCIJグループの成長に寄与することを方針とする

⑤ コーポレートガバナンスの強化

今後もより企業に求められる施策のため変更なし

5.4 計画達成に向けての取組み

(2) 経営方針に基づく取組みの実施

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【優秀人材の確保】

・採用活動の強化

効果的な採用手法、媒体の選択と実行

・社員流出の防止

各種制度の導入や改善等による「働きがいのある職場」の形成や社内コミュニケーションの活発化（社内SNSやクラブ活動等の推進）

【優秀人材の育成】

・プロジェクトリーダーの育成

PMPフォーラム等の開催によるプロジェクトマネジメント力の向上と資格取得の推進

・次世代経営者層の育成

中長期的な人事計画の立案と実行

5.4 計画達成に向けての取組み

(2) 経営方針に基づく取組みの実施

②営業・開発パワーの増大

【営業パワーの増大】

- ・効率的かつスピード感のある営業活動の推進
営業チャネルを有する人材の積極的な活用やグループ連携営業の強化、
案件情報・人材情報のグループ間共有による更なる受注機会の拡大
- ・自社製品を活用した営業の継続実施

【開発パワーの増大】

- ・ビジネスパートナーとのアライアンス強化、新規ビジネスパートナーの開拓
- ・オフショア活用（海外開発拠点の利用）
子会社である上海技菱系統集成有限公司（中国・上海）、
業務提携先である凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）の
子会社である西安凌安社（中国・西安）等の海外開発拠点の活用

5.4 計画達成に向けての取組み

(2) 経営方針に基づく取組みの実施

③プライムビジネスの拡大

- ・官公庁等の入札案件への積極対応
- ・得意とする事業分野におけるセミナー等の開催によるブランド力の向上

【独自事業開拓】

- ・最新技術を活用した新たなビジネスの創出

2020年東京オリンピックの開催を視野に入れ、IoT、モバイル関連の技術分野における最新技術を活用した新たなビジネスの創出

【製品開発】

- ・独自製品及びサービスの開発推進のための投資

事業効率化のための製品開発とビジネスモデルの検討
マーケットニーズに合わせた既存製品の機能拡充

5.5 2016年6月期の配当予想

配当額	12円／株
1株当たり当期純利益	48.53円

<ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	当期純利益 (百万円)	総配分性向 (%)	DOE (%)	ROE (%)
2011年6月期	9.0	188	12.71	261	72.2	2.2	3.1
2012年6月期	9.0	177	25.18	514	110.4	2.2	6.1
2013年6月期	12.0	230	43.83	857	50.5	2.7	9.8
2014年6月期	12.0	223	44.14	839	57.6	2.5	9.1
2015年6月期	12.0	217	46.40	859	57.2	2.3	8.9

※DOE(純資産配当率(連結))、ROE(自己資本当期純利益率)

※2015年6月期は(予定)の数値を記載しております。

6. トピックス

6. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を行いました。

【自己株式の取得】

- ・取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 : 459,000株
- ・株式の取得価額の総額 : 274百万円
- ・取得期間 : 2015年5月11日～2015年5月22日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2015年6月30日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 20,555,080株
- ・うち自己株式数 2,423,594株

6. トピックス

(2) 「第9回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」受賞

2015年6月18日、社団法人神奈川県情報サービス産業協会より、「第9回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」を受賞いたしました。

2007年の第1回表彰より**9回連続**の受賞となりました。

- ・第1回 キャリアアップ賞 1名
- ・第2回 リーダーシップ賞 1名
- ・第3回 キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・第4回 貢献賞 1名、キャリアアップ賞 1名
- ・第5回 キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・第6回 キャリアアップ賞 2名
- ・第7回 キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・第8回 リーダーシップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・**第9回 リーダーシップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名**

当社グループは、ダイバーシティの理念に基づき、今後も女性活用及びワーク・ライフ・バランスのための様々な活動を行ってまいります。

6. トピックス

(3) 「介助犬フェスタ2015」にボランティア参加

福祉総合システム「SWING(スウィング)」、「SWAN(スワン)」を提供するCIJソリューションズは、社会貢献活動の一環として、2015年5月16日に愛知県の愛・地球博記念公園で開催された「介助犬フェスタ2015」に運営ボランティアとして参加いたしました。

チャリティーグッズ販売のお手伝い



親子ワークショップのお手伝い



CIJソリューションズでは今後も、障害者の社会復帰、自立支援を推進し、障害者福祉に寄与するための社会貢献活動を実施してまいります。

2015年6月期

決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。



株式会社 CIJ